

# 中期経営計画 (2022～2024年度)

2022年5月27日

# 理念体系

経営理念

基本方針

経営戦略

## 人を大切に、技を大切に

「人」と「技」の両輪で豊かな社会へ

### 高収益体質企業

如何なる市場環境変化の時代においても、  
高収益体質企業を実現させる

### 価値創造企業

「人と技術」を通して、高品質の製品とサービスを提供し、  
価値創造企業へ向けて更なる挑戦を行う

### 中期経営計画

成長戦略

海外戦略

基盤強化

サステナビリティ経営

# 中期経営計画の方針・重点施策

## 前中計

- ✓ 重点分野への集中投資
- ✓ 海外戦略の積極的展開
- ✓ 経営基盤の強化

## 新中期経営計画

2022～2024

「成長戦略の推進と成果の実現」

企業価値向上の追求

## 重点施策

### ① 成長事業の拡大

- ◆ 基盤分野：採算性向上と収益拡大に注力
- ◆ 成長分野：戦略的投資を継続、急拡大する市場に追随
- ◆ 研究開発：市場の変化に順応した、高効率な新製品開発

### ② グローバル化の推進

- ◆ 差別化製品を基軸とした海外展開の拡大
- ◆ グループ各社の連携強化
- ◆ 成長市場である東南アジアにおける事業機会の獲得

### ③ 経営基盤の強化

- ◆ 人材の拡充と働き方の多様化
- ◆ 効率的な経営資源の配分
- ◆ 強靱な原料調達体制の確立

# 経営目標

2024年度目標

売上高  
**400** 億円

営業利益  
**35** 億円

## 重要経営指標

### 収益性

EBITDA<sub>※1</sub>

75億円

### 株主価値

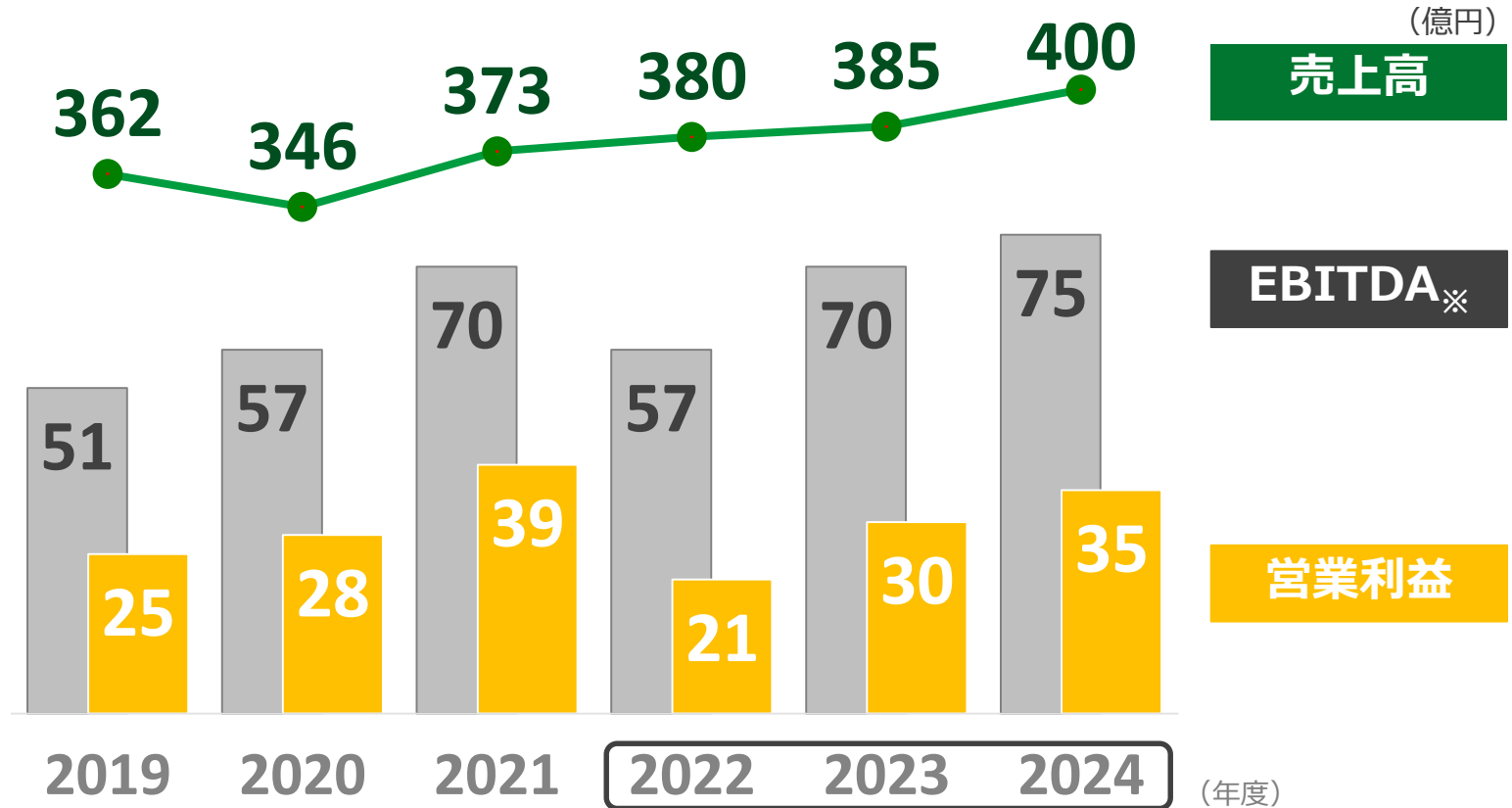
ROE<sub>※2</sub>

6.0%

※1 EBITDAは簡易版を使用（営業利益＋減価償却費）

※2 ROE＝当期純利益÷期中平均自己資本

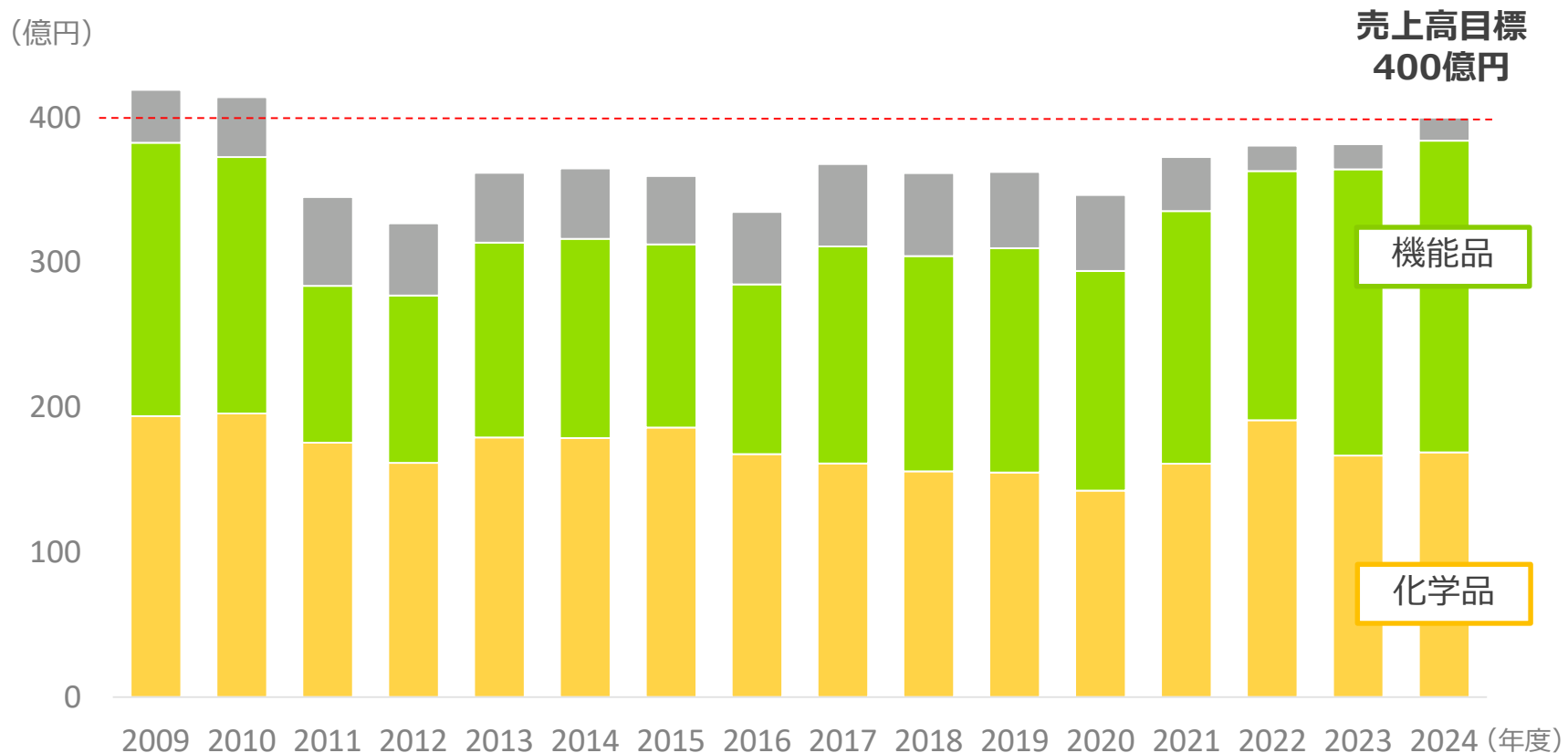
# 経営目標



※ EBITDAは簡易版を使用（営業利益+減価償却費） 5

# 売上計画

2010年度以降、売上高は400億円を下回る水準が続いていたが、  
当中計期間中も成長戦略や高収益体質強化を積極的に推し進め、  
**「400億円台への復活」**を目指す。



# 成長事業の拡大①基盤分野の体質強化

採算性向上・収益拡大に注力

- ・ 差別化できる製品ラインアップの充実
- ・ 生産効率化による収益拡大
- ・ 低収益製品・事業の採算性向上

## クロム製品

国内唯一の  
クロム化合物メーカー

## シリカ製品

日本で初めての生産  
(珪酸ソーダ)

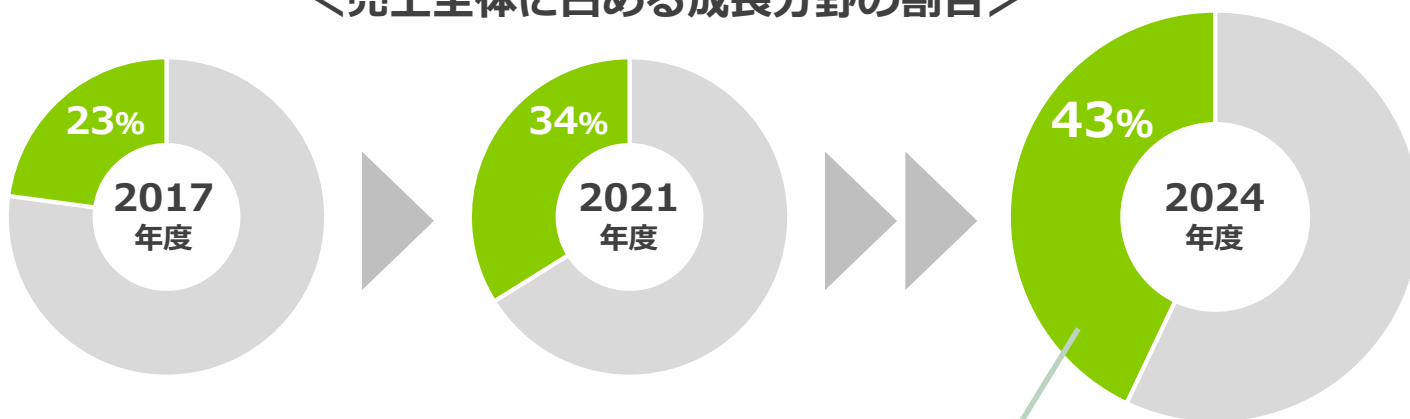
## りん製品

国内最大級の  
製品ラインアップ

# 成長事業の拡大②成長分野の拡大

成長分野の売上高割合は25年までに 4 割超えへ

＜売上全体に占める成長分野の割合＞



## 「成長分野」製品

- ◆電子セラミック材料
- ◆液晶/半導体用りん酸
- ◆高純度赤燐
- ◆高純度ホスフィンガス
- ◆量子ドット用りん原料
- ◆有機電子材料

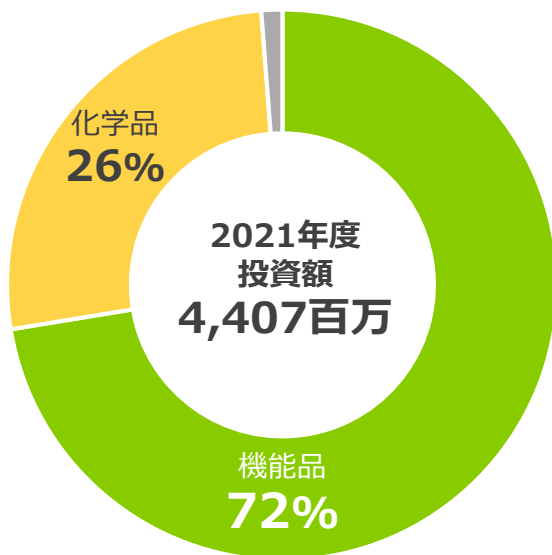


# 成長事業の拡大③設備投資

## 成長事業を中心としたポートフォリオへ

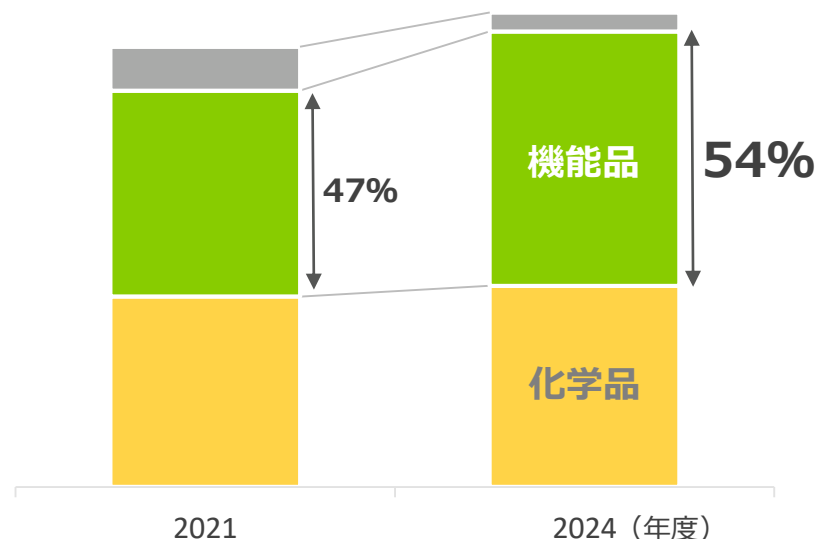
### 設備投資の内訳

機能品事業に7割を投入



### 売上高の内訳

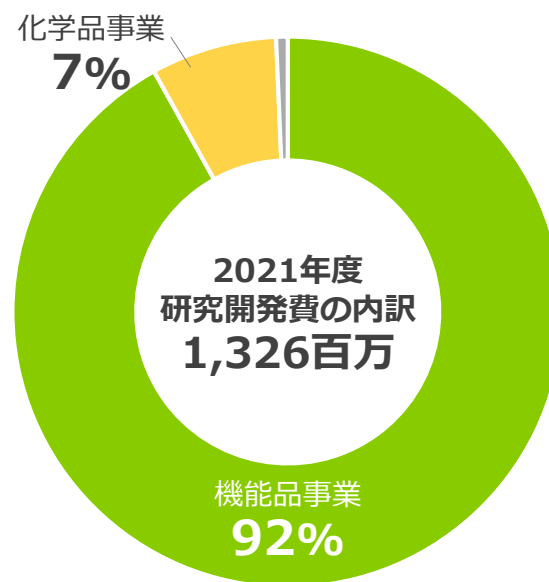
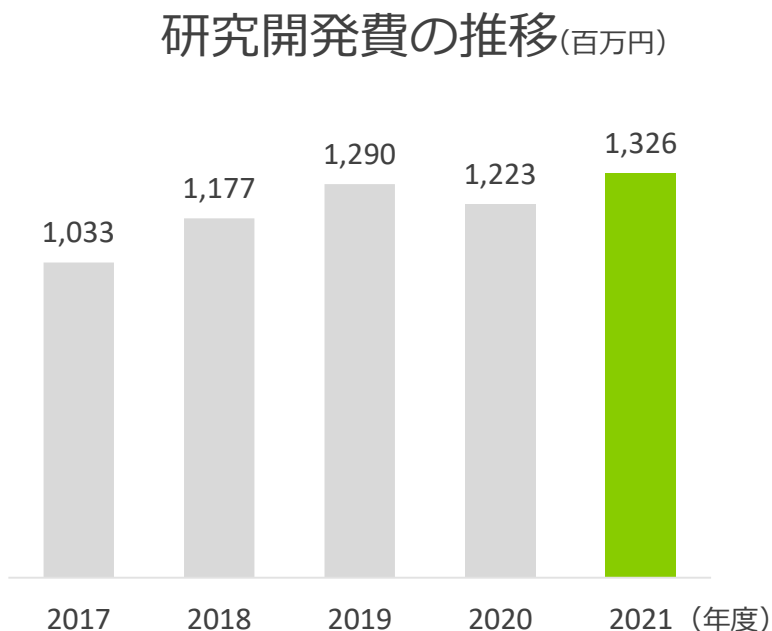
機能品事業の売上高比率は  
25年までに5割超えへ。



# 成長事業の拡大④研究開発

## 高効率な研究開発に取り組む

研究開発費の推移(百万円)



# グローバル化の推進

## 世界市場での成長機会を獲得・拡大

### 東南アジアでの事業機会獲得

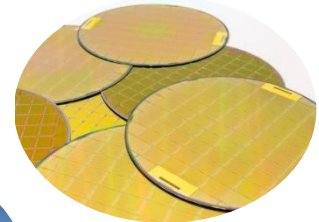
- ・ 成長市場である東南アジアにおける事業機会の獲得
- ・ 海外現地企業とのアライアンスや  
当社グループ企業による海外進出の可能性を探求

### グループ各社の連携強化

- ・ 国内外グループの連携による価値の最適化・最大化と  
新たなビジネスモデルの構築

### 海外売上高の向上

- ・ 差別化が図れる機能性製品を基軸とした海外展開の拡大
- ・ 成長が見込まれる新興国への拡販



半導体向け



次世代ディスプレイ向け



RFIDタグ向け



# 経営基盤の強化

## 経営を支える盤石な基盤に



### 持続可能かつ強靱な事業体制の構築

- ・ 様々な災害や感染症、カントリーリスクに対しても順応できる原料調達体制の確立
- ・ 効率的な経営資源の配分

### 人材の拡充と働き方の多様化

- ・ 企業の未来をつくるリーダーの育成
- ・ 採用の多様化を図り、様々な能力を持つ人材の確保
- ・ ポストコロナの状況において企業活動を継続していくための柔軟な業務改革

### 生産技術の深化・伝承

- ・ 固有技術の明確化と製造技術・ノウハウの伝承
- ・ 製造現場の安全確保と安定生産への仕組み作り
- ・ 工場のスマート化推進と製造データ可視化による安定操業の実現



# 日本化学

本資料に記載されている業績予想や事業計画は、当社が現在入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであり、将来の当社業績を保証するものではありません。様々な要因により、実際の業績等は異なる可能性があります。

投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断で行われるようお願い致します。